



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パルコ

コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 平野 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役財務統括担当 (氏名) 小嶋 一美

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

TEL 03-3477-5791

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	65,183	0.2	2,119	△11.6	2,009	△13.3	1,040	△20.3
22年2月期第1四半期	65,069	—	2,398	—	2,317	—	1,304	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	12.63	—
22年2月期第1四半期	15.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	224,420	79,026	35.2	959.00
22年2月期	187,093	78,657	42.0	954.52

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 79,001百万円 22年2月期 78,632百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年2月期	—				
23年2月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	127,000	△0.7	4,100	△13.8	3,800	△19.0	1,900	△13.8	23.06
通期	264,000	1.1	8,700	1.1	8,300	△3.0	4,200	2.2	50.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 82,475,677株 22年2月期 82,475,677株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 96,413株 22年2月期 96,305株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 82,379,360株 22年2月期第1四半期 82,379,927株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載しております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりが見られ、政府の緊急経済対応策等を背景に景気全般では若干の回復の兆しがありましたが、依然として厳しい雇用環境への不安や欧州を中心とした海外景気の悪化懸念、金融資本市場の変動等の不安定要素から、本格的な回復については時間がかかるものと見られております。小売業界におきましては、従来の業種や業態を超えた競合の激化が進行するなか、個人消費につきましては一部高額消費にも動きはあったものの、基調としては価格と品質のバランスを意識した実利志向による“低価格”“買い控え”傾向が継続いたしました。

このような状況のなか、当社グループは新規店をオープンするとともに既存店や既存事業の運営強化を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、新規店福岡パルコの寄与もあり売上高651億83百万円（前年同期比100.2%）となりました。一方で、パルコ既存店の売上高が前年を下回ったことにより、営業利益は21億19百万円（前年同期比88.4%）、経常利益は20億9百万円（前年同期比86.7%）、四半期純利益は10億40百万円（前年同期比79.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は611億81百万円（前年同期比100.2%）、営業利益は19億68百万円（前年同期比85.6%）となりました。

株式会社パルコにおきましては、既存店売上高は前年を下回りましたが、積極的な改装や消費トレンド・マーケットニーズを捉えた営業企画が奏功して売上を底支えし、加えて新規店福岡パルコの貢献によって、売上高は前年同期を上回りました。

平成22年3月19日にオープンいたしました福岡パルコは、従来の都心型パルコに比べ衣料品比率を抑え、雑貨・ビューティー・食品・飲食等を拡充し、新業態やエリア初出店テナントを多数導入して、幅広い客層の多様な目的に対応したことで、売上・客数ともに計画を大きく上回り好調なスタートを切りました。

既存店では、都心店舗グループは成長テナント企業との取組み強化や客層のワイド化を、関東店舗グループは大型パワーテナントの誘致や食品フロアの大改装による集客と買い回り波及効果をテーマに改装を実施し、改装ゾーンにおける売上高前年同期比は120.3%と大きく伸ばいたしました。また、浦和パルコにつきましては、平成22年3月に信託受益権（固定資産）を取得し、今後の大型リニューアルへ向けてより地域のニーズにフィットする館を目指し改装業務を進めております。営業企画は従来のPARCOカードを軸にした顧客型企画・セール中心の企画に加えて、モバイル会員企画、大型集客催事やシーズンアイテムの提案を組み込むことで新規客・フリー客の動員を図り、客数と売上の獲得に結びました。

『SPRING 4DAYS SALE』（3/19～3/22）

：従来の“春物キャンペーン企画”から福岡パルコオープンに合わせた“全店共通セール企画”にシフトし、PARCOカード5%OFF企画と併せて実施いたしました。

ゴールデンウィーク企画（4/29～5/5 *一部店舗は別日程）

：ゴールデンウィークの来街者を館内に誘引し買上増を図るため、各店毎にマーケットに合わせた集客イベントや販促企画を強化し、PARCOカードポイント2倍キャンペーン等も併せて実施いたしました。

『「夏、早割」PARCO 5DAYS SALE』（5/27～5/31 *一部店舗は別日程）

：従来のセール+PARCOカード5%OFFに加えモバイル会員限定企画、夏物アイテム訴求、イベント等を強化いたしました。

また、エンタテインメント事業では、福岡をはじめとする地方公演も好調であった舞台『近代能楽集』や映画『ソラニン』等のヒットがあった他、劇場部門で培った人脈を連動させた福岡パルコのオープンプロモーションのTVCMが福岡広告協会賞で金賞を受賞する等、パルコの企業ブランド価値向上に貢献いたしました。

海外事業につきましては、シンガポールにPARCO Marina Bayを平成22年3月31日にオープンいたしました。日系の飲食や雑貨テナントが人気を集めている他、シンガポール若手デザイナーのインキュベーションゾーン「PARCO next NEXT」等、近隣の他の商業施設にはない特徴的なゾーン展開が話題を獲得いたしました。

<専門店事業>

専門店事業の売上高は36億37百万円（前年同期比90.4%）、営業利益は15百万円（前年同期営業損失14百万円）となりました。

（注）前年同期の売上高・営業利益には当社の連結子会社でありました株式会社パームガーデンの実績（売上高4億80百万円、営業損失3百万円）を含んでおります。同社は調布パルコ、NosVos by PARCOで展開していた直営店舗事業から平成22年2月28日に撤退いたしました。

株式会社ヌーヴ・エイは、積極的な新規出店とTiCTAC事業（時計専門店）・ローズマリー事業（化粧品・化粧雑貨専門店）が牽引となり、売上高は前年同期を上回りました。新規出店はTiCTACの福岡パルコ店やアイウェア新業態のLUCIUSなんばパークス店を含め計6店舗で、当第1四半期末現在141店舗体制となっております。TiCTAC事業は主力ブランドの堅調に加えオリジナル商品の販売やEC（イーコマース）事業も自社サイトを含め順調に推移いたしました。また、ローズマリー事業は平成22年3月に公式ホームページを開設し、モバイル・店頭との連動を強化したプロモーションが奏功し売上を底支えいたしました。

<総合空間事業>

総合空間事業の売上高は50億13百万円（前年同期比106.2%）、営業利益は1億18百万円（前年同期比130.8%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズは、大型商業施設の構造改善工事や福岡パルコ関連の工事受注増、ビルメンテナンス業務の受託増、環境負荷低減に配慮したオリジナル照明器具「P'es Lighting（ピースライティング）」の販売好調等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は1億46百万円（前年同期比28.7%）、営業利益は12百万円（前年同期比120.1%）となりました。

（注）前年同期の売上高・営業利益には当社の連結子会社でありました株式会社ホテルニュークレストンの実績（売上高3億92百万円、営業利益12百万円）を含んでおります。当社グループで行っていましたがホテル事業につきましては、同社の全株式売却を含む事業譲渡を行い、平成21年6月1日に直営事業から撤退いたしました。

株式会社パルコ・シティは、ネット業務代行やコンサルティング業務を行っているWeb事業が、大型サイトリニューアルやデザイン制作・外部タイアップ企画の受注を拡大いたしました。また、EC事業につきましてもカルチャーエンタテインメント連動の「パルコミュージアムショップ」の好調に加え、パルコ各店でのエンタテインメント関連催事や水着催事等リアル店舗との企画連動強化で、取扱高は前年同期に比べ大きく伸長いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して373億27百万円増加し、2,244億20百万円となりました。主な要因は、現金及び預金・受取手形及び営業未収入金の増加、浦和パルコの信託受益権（固定資産）の取得による固定資産の増加などによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して369億57百万円増加し、1,453億93百万円となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金の増加、有利子負債の増加などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して3億69百万円増加し、790億26百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して74億53百万円増加し164億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18億42百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し56億54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、269億65百万円の支出となりました。これは、主に浦和パルコの信託受益権（固定資産）の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、287億49百万円の収入となりました。これは、主に浦和パルコの信託受益権（固定資産）の取得に伴う借入金の増加などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成22年4月7日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社パームガーデンは、解散決議を行い清算手続き中であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,876	9,023
受取手形及び営業未収入金	10,770	9,821
有価証券	600	—
商品及び製品	2,486	2,424
仕掛品	638	650
原材料及び貯蔵品	44	44
その他	5,951	4,199
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	36,349	26,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,417	115,953
減価償却累計額	△69,935	△68,871
減損損失累計額	△1,135	△1,138
建物及び構築物(純額)	50,346	45,943
信託建物及び構築物	15,200	—
減価償却累計額	△185	—
信託建物及び構築物(純額)	15,015	—
機械装置及び運搬具	1,361	1,360
減価償却累計額	△860	△836
機械装置及び運搬具(純額)	501	523
信託機械装置及び運搬具	9	—
減価償却累計額	△0	—
信託機械装置及び運搬具(純額)	9	—
その他	5,172	4,894
減価償却累計額	△3,766	△3,737
減損損失累計額	△70	△73
その他(純額)	1,335	1,084
信託その他	134	—
減価償却累計額	△5	—
信託その他(純額)	129	—
土地	45,208	45,208
信託土地	10,898	—
建設仮勘定	2	3,691
有形固定資産合計	123,446	96,451
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
その他	840	829

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
無形固定資産合計	11,790	11,779
投資その他の資産		
投資有価証券	4,630	4,676
敷金及び保証金	44,342	44,834
その他	4,098	3,441
貸倒引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	52,834	52,716
固定資産合計	188,071	160,947
資産合計	224,420	187,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,605	17,637
短期借入金	20,081	9,784
未払法人税等	835	1,151
引当金	1,832	1,268
その他	12,538	10,548
流動負債合計	57,892	40,389
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	43,825	24,703
引当金	1,636	1,610
受入保証金	38,744	38,494
その他	294	238
固定負債合計	87,501	68,046
負債合計	145,393	108,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金	27,528	27,528
利益剰余金	24,699	24,317
自己株式	△60	△60
株主資本合計	79,033	78,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	99
為替換算調整勘定	△104	△119
評価・換算差額等合計	△32	△19
少数株主持分	25	25
純資産合計	79,026	78,657
負債純資産合計	224,420	187,093

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	65,069	65,183
売上原価	54,929	55,515
売上総利益	10,140	9,667
営業収入	694	717
営業総利益	10,835	10,385
販売費及び一般管理費	8,436	8,265
営業利益	2,398	2,119
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	10	9
雑収入	67	102
営業外収益合計	95	134
営業外費用		
支払利息	172	234
雑支出	4	10
営業外費用合計	176	245
経常利益	2,317	2,009
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	3	0
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除却損	37	105
貸倒引当金繰入額	3	—
事業再編損	62	14
その他	—	46
特別損失合計	104	167
税金等調整前四半期純利益	2,218	1,842
法人税等	914	802
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	1,304	1,040

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,218	1,842
減価償却費	1,377	1,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	532	558
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2	△7
単行本在庫調整引当金の増減額(△は減少)	0	0
販売促進引当金の増減額(△は減少)	12	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△13
受取利息及び受取配当金	△27	△32
支払利息	172	234
固定資産除売却損益(△は益)	10	23
事業再編損失	62	14
売上債権の増減額(△は増加)	△3,073	△949
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52	△49
仕入債務の増減額(△は減少)	3,961	4,968
その他の資産・負債の増減額	△247	△1,423
その他	△98	△65
小計	4,850	6,759
利息及び配当金の受取額	27	33
利息の支払額	△157	△145
法人税等の支払額	△755	△992
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965	5,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△802	△27,019
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△1,942
敷金及び保証金の回収による収入	306	1,665
受入保証金の増減額(△は減少)	△479	337
その他	△198	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△26,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	105	△1,803
長期借入れによる収入	—	32,000
長期借入金の返済による支出	△778	△778
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△659	△659
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	28,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,388	7,453
現金及び現金同等物の期首残高	11,080	9,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,468	16,476

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,993	1,653	2,671	445	65,764	—	65,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	2,372	2,050	64	4,538	(4,538)	—
計	61,044	4,026	4,722	509	70,302	(4,538)	65,764
営業利益又は営業損失(△)	2,300	△14	90	10	2,386	11	2,398

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業…………… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業…………… インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,181	1,782	2,872	65	65,901	—	65,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,855	2,141	80	4,078	(4,078)	—
計	61,181	3,637	5,013	146	69,979	(4,078)	65,901
営業利益	1,968	15	118	12	2,114	5	2,119

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業…………… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業…………… インターネット関連事業

3 売上高には、営業収入が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。